

(別紙様式2)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 埼玉県  
農 業 委 員 会 名 : 羽生市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2130	380	380			2510
経営耕地面積	1556	141	136	4	1	1697
遊休農地面積	29	29	29			58
農地台帳面積	1586	1043	1043			2629

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1670
自給的農家数	641
販売農家数	1029
主業農家数	99
準主業農家数	147
副業的農家数	783

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2322
女性	920
40代以下	6

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	216
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	
農業参入法人	9
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 4 月 22 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	14	14	8

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2510ha	1081ha	43%
課 題	農地の出し手と受けての意向が合致しないケースが多々ある。借り手がいない。農業従事者の高齢化等により、耕作放棄地が増加し、後継者不足が問題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1117ha	1151ha	24ha	103%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理事業を活用し、基盤整備や農地集積を図る。 農地の円滑な集積が行われるよう地元の代表と集積についてを相談する。
活動実績	地元の農業委員・推進委員を中心に農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約が図れた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地中間管理事業を活用することで、農地の利用集積や集約を図れた。
活動に対する評価	農地中間管理事業の仕組みを、多くの方に知っていただけた今後の農地の集積・集約に向けた利用を図れた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0 経営体	2 経営体	2 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	4.3ha	8.6ha
課 題	企業や大学などと連携し、技術習得や経営面でのサポートが重要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1経営体	2経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
0.3ha	8.6ha	2867%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	相談会の実施
活動実績	毎月一度農地相談会を実施。農地所有者・耕作者等の相談に応じた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地の貸し借りなど農地所有者・耕作者相談の解決に向けた支援が行えた。
活動に対する評価	所有者と耕作者との話し合いを設けることで、一部の耕作について貸し借りが図れた。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2568ha	58ha	2.26%
課 題	耕作者の高齢化、後継者不足などにより、今後の農地の維持管理がより厳しくなる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	0.5ha	25%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	24人	7月～8月	9月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 24人	調査実施時期 7月～8月	調査結果取りまとめ時期 10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 ～11月	調査結果取りまとめ時期 11月～12月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 78 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: 5.2 ha	調査面積: ha	調査面積: ha
	その他の活動			

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標の達成のため、解消に向けた適切な指導を行った。
活動に対する評価	耕作放棄地の所有者に対し、今後の利用についての意向を確認した。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2510ha	9.5ha
課 題	違反転用の行為者が、行方不明等で所在が分からないものが多く、是正指導が難しい。 違反転用防止のための周知や農地パトロールが必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
9.5ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・農地パトロールの強化 ・違反転用の増加を防ぐ
活動実績	・8月に農業委員・推進委員等による農地パトロールを行った。
活動に対する評価	両委員による農地パトロールを行うなど必要な措置ができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 26件、うち許可 24件及び不許可 2件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農家台帳等を基に譲受人、譲渡人の意思及び現地調査の確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当委員から報告し、許可基準等をもとに審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		24件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		2件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	ホームページで公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 145件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地調査により確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当委員から報告し、許可基準をもとに審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	ホームページで公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数                      230件	公表時期 令和2年4月
		情報の提供方法:ホームページで公表	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数                      28件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:議事録の作成	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	2629                      ha
		データ更新:農地法の許可、届出などの情報を随時更新	
		公表:農地ナビシステムにより公表	
	是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--